

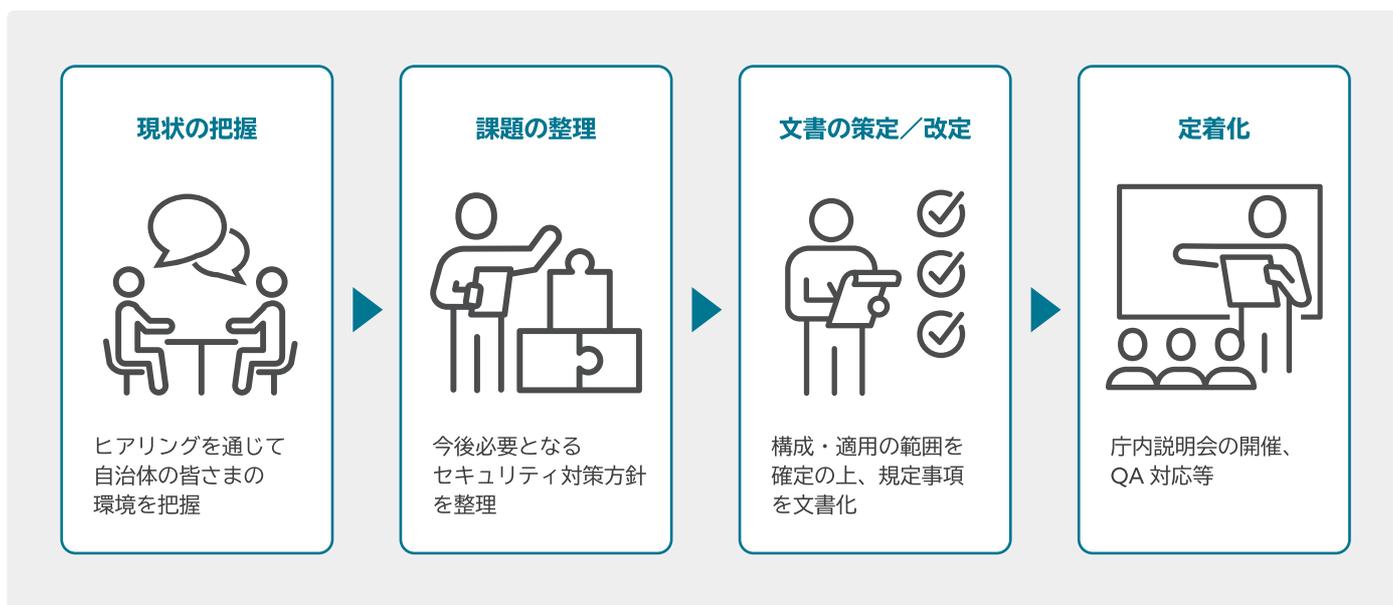
自治体 DX 推進・運用に最適なセキュリティ対策方針を！

自治体向け情報セキュリティポリシー策定／改定

最新版の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をベースに、セキュリティ対策における現状課題を明確にし、自治体の皆さまの状況に合わせた情報セキュリティポリシーの策定、及び改定をします。

サービス概要

最新のセキュリティ事情やクラウド活用の為に必要なセキュリティ対策等をふまえながら、クラウド活用や情報セキュリティ対策の知見を活かしたセキュリティ対策方針の検討を行い、セキュリティリスクとユーザーの業務影響とのバランスを考慮したセキュリティポリシーを実現します。日々のセキュリティ対策を実行していくために必要なセキュリティ対策ポリシーの策定または改定を行うサービスです。



サービスメリット

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をベースに、クラウド活用や情報セキュリティ対策に精通した JBS エンジニアがセキュリティポリシーを策定することで、よりユーザーの目線に寄り添ったセキュリティポリシーを策定または改定できます。

短期間で策定／改定が可能



「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」のひな型を利用することで、自治体の皆さまのフィット & ギャップ分析をスピーディーに行うことができます。

自治体の皆さまの 手間・工数を削減



あらかじめ整理されたプロセスに沿って、JBS エンジニアが無駄なく効率よく策定を行います。

ユーザーの利便性を考慮



JBS がクラウド活用や最新の情報セキュリティ対策の知見を活かした対策検討を行うため、ユーザーの業務に合わせた策定が可能です。

サービス提供内容

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をベースに、自治体の皆さまのセキュリティ対策状況とのギャップを精査することで作業の効率化を図り、その上で自治体の皆さまの事業特性を考慮し最適なセキュリティポリシーを策定または改定します。

自治体の皆さまの環境を正確に把握

「ガイドライン」のひな型を活用しながら、現状の自治体の皆さまの環境（システム運用状況やセキュリティ対策状況等）を調査し、現状を把握します。



自治体の皆さまの実態とのギャップを精査

「ガイドライン」のひな型の対策内容をベースに、自治体の皆さまの現状のセキュリティ対策状況とのギャップを精査し、不足する対策内容について無駄なく効率よく洗い出します。



自治体の皆さまの事業特性を加味

不足または見直しが必要なセキュリティ対策に対し、自治体の皆さまの特性（業務環境や情報資産等）を加味した上で、実現可能な対策に落とし込みます。そしてこれを文書化し、自治体の皆さまのポリシーとして完成させます。



価格（税抜）

提供プランは「基本」と「オプション」の2つに分かれており、自治体の皆さまのポリシーの策定完了または改定完了まで基本プランにて対応可能です。ポリシー策定／改定後におけるポリシーの定着化に向けた支援も用意しており、こちらはオプション提供です。

提供プラン	提供内容	価格
基本	ポリシーの策定／改定（※）	¥ 3,000,000 ～
オプション	ポリシー策定／改定後の定着化に向けた支援	¥ 500,000 ～

※ 提供文書は情報セキュリティポリシーの「基本方針」と「対策基準」です。

- 記載されている会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
- 製品の仕様は予告なく変更することがあります。あらかじめご了承ください。



お問い合わせ先

日本ビジネスシステムズ株式会社

〒105-5520
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 20F
<https://www.jbs.co.jp>